

今後の研究テーマ

1. 少子高齢化時代を迎えての社会経済情勢の変化とその対応
2. 安心・安全社会の再構築
3. アジア大交流時代における効率的なネットワークのあり方と我が国の対応

国土交通政策研究所が今後の研究業務の中心に据えて継続的に取り組むこととしている3つのテーマを以下のとおりご紹介します。

少子高齢化時代を迎えての社会経済情勢の変化とその対応

少子高齢化・人口減少社会における交通政策に関する研究

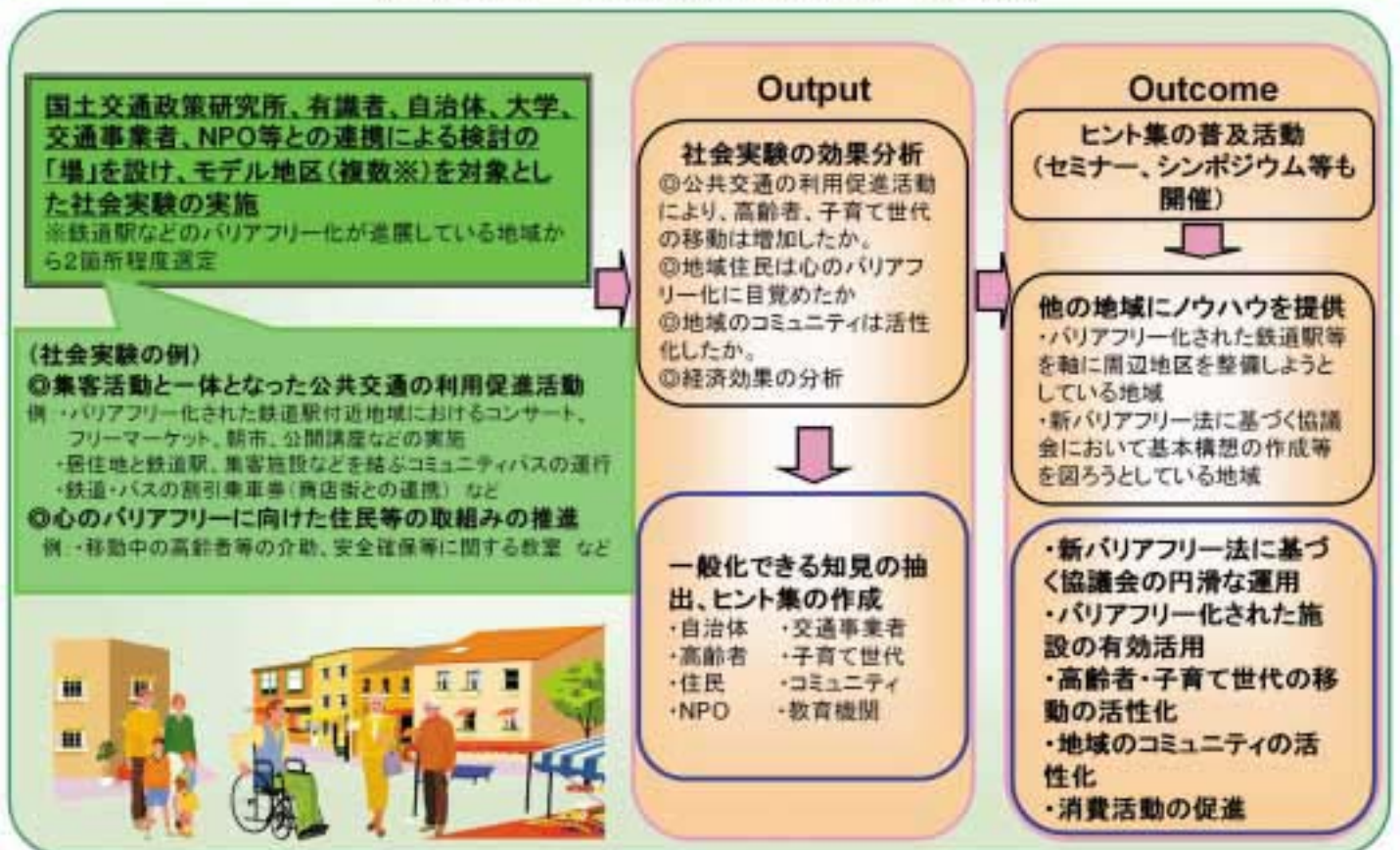
本格的な高齢化社会を迎えるに当たって、今後の高齢者層である団塊世代を含む世代（1946～1955年生まれ）の特徴を踏まえた政策の展開が必要となります。団塊世代を含む世代は、それ以前の

世代と比較し、自宅外で過ごす意識が高く、高齢化しても外出機会の増加が予想されます。また、運転免許保有率が高い団塊世代を含む世代は、高齢化とともに公共交通機関の利用の増加が予想されています。

そこで、国などの補助金によりバリアフリー化が進められてきた鉄道駅などの施設を有効活用し、このような高齢者のみならず、子育て世代などを含めた人々の潜在的な移動のニーズを顕在化させ、公共交通の利用促進により地域社会の活性化を試みることにしました。具体的には、高齢者や子育て世代の移動の需要喚起に資する施策や、移動中の高齢者や子育て世代に対する、住民や学生など地域の人々の心のバリアフリー化の推進といったソフト面での対応を社会実験として取り組みます。これにより、高齢者や子育て世代の移動が活性化されれば、鉄道駅の周辺の商店街などにおける消費活動が促進されるとともに、移動中の高齢者や子育て世代に対する介助や安全確保を契機に、高齢者などと地域の人々との交流が深まり、地域のコミュニティの形成が強化されることも期待されます。

このような観点から、先述した「交通分野における企業の社会的責任（CSR）」に関する研究の1つとして、来年度より「少子高齢化・人口減少社会における交通政策に関する調査研究（三世代共生ユニバーサルデザイン社会の構築に向けて）」にお

少子高齢化・人口減少社会における交通政策に関する調査研究フロー図
(三世代共生ユニバーサルデザイン社会の構築に向けて)



いて、地方自治体、交通事業者、NPOなどによるソフト面での事業の実施と検証の「場」を設け、社会実験を行います。その結果として、有益な成果が得られれば、リアフリー法に定められた協議会の運営や高齢者や子育て世代の移動や地域のコミュニティの活性化の取組みに役立つよう、調査研究で得られたノウハウをまとめ、その周知を行う予定です。

子育てに適した住居・居住環境に関する研究

先述のように、少子高齢化・人口減少社会の到来に対し、国を挙げての少子化対策が進められているところですが、住宅・居住環境も出生率に影響を及ぼす要因の一つと考えられます。

子育て世代が住居選択を行う際には、「住宅の広さ・間取り」「教育施設の利便性」といった、住宅・居住環境の各要素を総合的に判断すると想定されますが、子育て支援のための効果的な計画立案のためには、これら各要素の重要度がどのように評価されているのかを調査・分析することにより、子育てに適した住宅・居住環境を明らかにする必要がありますと考えられます。

また、住居選定にはたくさんさんの選択要素があることから、住宅市場においては子育て世代が求める住居・居住環境と、供給サイドが提供するそれとの間で齟齬が生じて

いる可能性が推測されます。そこで、この状況を解明し、これを住宅市場へ情報提供することによって、子育てに適した住宅・居住環境の民間事業者による供給の促進が進むことも期待されます。

このような観点から、来年度より「子育てに適した住居・居住環境に関する研究」において、実態調査、統計データによる満足度の分析・検証、先進的取組み事例の収集・分析を行います。得られた研究成果は、国・地方自治体における子育て支援の住宅施策の企画立案・指針づくり・成果指標設定に役立つよう周知を図る予定です。

安心・安全社会の再構築

都市交通ネットワークは、都市への人口集中に伴い、高度に整備されていますが、一旦、復旧に長時間を要する事故などが起こり遅延が継続すると、その影響は大きく、特に、通勤時間帯に発生するとその影響は何十万人もの人々に及ぶこともあります。このため、都市交通ネットワークの整備されている都市の脆弱性を示すものとして、復旧に長時間を要する事故の社会経済的損失を推計し、このようなデータも踏まえて都市における交通のあり方、ひいては、都市における過密の問題について政策的な議論を深めていく必要があると考えます。

そこで、「長時間復旧を要する事故のも

たらす社会経済的損失の推計に関する調査研究」において、首都圏などで、都市生活を支える交通ネットワーク（鉄道など）に、復旧に長時間を要する事故が発生した場合、その社会経済的損失はどの程度になるのか、交通需要シミュレーションの手法を用いて、路線別などに算出するモデルを構築した上で、実際に発生した復旧に長時間を要する事故の実績をもとに、その社会経済的損失を推計する予定です。

アジア大交流時代における効率的なネットワークのあり方と我が国の対応

経済のグローバル化の進展および東アジアの豊富な人材力、低廉なコストを背景に東アジア地域の水平分業が広がることも、それを支えるサプライチェーンマネジメント（SCM）を形成する取組みが加速しており、荷主企業、物流事業者などにおいては、コスト削減や時間価値を向上させる多様な輸送手段・輸送ルートを組み合わせた最適物流を実現する取組みが展開されています。また、「総合物流施策大綱（2005～2009）」（平成17年11月閣議決定）においても、アジア域内物流が準国内物流化する中で、国際物流・入の高度化・多様化に対応し、我が国の国際物流競争力の強化を図るためには、スピードでシームレスかつ低廉な国際・国内一体となつた物流の実現が重要とされています。このような状況を踏まえ、今年度は、東

アジアの中で、「世界の工場」と例えられる中国を取り上げ、中国に進出した日本企業が対日本向けの輸送を始めとするグローバル物流展開およびマーケットとしての中国を念頭においた中国国内における物流展開などについて、基礎的情報を整理し分析を行うとともに、企業ヒアリングなどによるケーススタディ集（進出企業などのリスクマネジメントにも資するようなガイドブック）として取りまとめる予定です（「東アジアSCMを支える物流サービスの質の向上に関する調査研究」）。

さらに、来年度からは、経済連携協定（EPA）締結が最終合意されたASEAN諸国を対象として同様の調査研究を行う予定です。これに関連して、ロシア経済の回復傾向や中国東北部の振興策の進展などに伴い、環日本海経済圏の成長について潜在的可能性が見込まれ、今後、日本海側の地方港湾の物流については、環日本海経済圏の将来的な成長による潜在的な需要に対応していくことが求められています。このため、今年度においては、具体的にどのような港湾政策や物流政策を講じるべきかの経済分析を用いた検証を通じ、日本海側港湾を中心とした環日本海経済圏のグランドデザインについて調査研究を行っています（「環日本海経済圏の発展可能性を考慮した港湾物流のあり方に係るグランドデザインの検討に関する調査研究」）。